

# 山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会を設置

～AR(拡張現実技術)や多言語対応を特徴とする“スマート観光情報インフラ”の整備を推進～



齊藤局長 挨拶



会長 相原氏 挨拶



会長代理 脇谷氏 挨拶



協議会の模様

中国総合通信局(局長:齊藤一雅)は、平成25年12月16日に「山陰・山陽スマート観光プロジェクト推進協議会」の第1回会合を当局会議室で開催し、32会員のうち28会員の出席がありました。

冒頭、齊藤局長が、「本プロジェクトの目的はICT(情報通信技術)とアイデアを使って地域の観光を元気にすること。そのため、外国人や高齢者に優しく若者を惹きつける『スマート観光情報インフラ』の整備に取り組む自治体等を応援するための協議会をスタートさせたい。『スマート観光情報インフラ』はコンテンツ、アプリ、ネットワークの三層から構成されるが、コンテンツについては、AR(拡張現実技術)や多言語に対応したリッチな観光コンテンツを整備していく。アプリについては、地域を越えて使用することのできる共通のプラットフォームをめざす。ネットワークについては、外国人観光客にとって不可欠なWi-Fiの整備を後押しする。展望としては、まずは山陰・山陽の世界遺産のある大田市、広島市、廿日市市と近隣の岩国市などからはじめ、将来的には中国地方全体を広域的につなげていきたい。会員の皆様には、ぜひ積極的なご支援とご協力をお願いしたい。」と本プロジェクトの目的と概要及び協議会の役割の説明を含めて挨拶しました。

次に本協議会の設置要綱が承認され、会長に相原玲二氏(広島大学 教授 情報メディア教育研究センター長)、会長代理に脇谷直子氏(広島修道大学 経済科学部 准教授)が選任されました。就任にあたって、相原会長から、「2009年に広島市で1000名規模の国際会議が開催され、海外から800名の方が来られたが、彼らが利用できる情報が少なく、ICTを活用すればもっとサポートができるのではと感じた。本プロジェクトが観光の利便性を高める様々なツールの提供、活用、普及のきっかけになればと期待している。」、また、脇谷会長代理から、「最近、教育の一環として、学生たちと一緒にICTを利活用した商店街の活性化や地域に根ざした解決策を模索するなどの活動をしている。持続的な取り組みにしていこうためにはサービスの中身やコストの問題が非常に重要であると思う。産学官の協力で中国地方全体で続いていくような取り組みにつなげたい。」と挨拶がありました。

続いて本協議会の平成25年度の事業計画と予算が承認されました。すべての議案の終了後、自治体、携帯電話事業者、放送事業者等の8会員から発言があり、協議会への期待や抱負などが熱く述べられました。

今後、中国総合通信局は、協議会との二人三脚により、『スマート観光情報インフラ』の整備と普及に向けて、様々な取り組みを進めてまいります。

## 協議会の役員等

会長	相原玲二氏(広島大学 教授 情報メディア教育研究センター長)
会長代理	脇谷直子氏(広島修道大学 経済科学部 准教授)
幹事	株式会社NTTドコモ中国支社 KDDI株式会社中国総支社 ソフトバンクモバイル株式会社 日本放送協会広島放送局 株式会社中国放送
監事	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ 株式会社ひろしまケーブルテレビ
顧問	齊藤一雅(総務省中国総合通信局長)
共同事務局	中国総合通信局 株式会社アクトシステムズ

<お問い合わせ先> 中国総合通信局 情報通信部 電気通信事業課 082-222-3375